

重化学工業の地域拡散-労働力の地域布陣分析の前提-

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 明治大学経営学研究所 公開日: 2012-05-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 高木, 隆造 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/12045

重化学工業の地域拡散

—— 労働力の地域布陣分析の前提 ——

高木 隆 造

はじめに

本稿の課題は、日本の1980年代の経済的躍進の表現でもある太平洋ベルトからその周辺への工業拡散の実情を、とりわけ東北地方に焦点を当てて説き明かすことにある。この経済的躍進は、社会主義圏の崩壊とアメリカの陥没の対極で進行した。その結果、80年代には、「日米の逆転」、アメリカの日本への依存⁽¹⁾日米一体化の時代が到来した。この事態の物的根拠は、ME産業の成立を前提とし、そのMEの内的論理に従った急速かつ広範囲な全産業の質的転換が日本に到来したこと、にある。それは今やME装備・FAの段階を超えて本格的な情報化へと旋回しつつある。

そして、この世界史的転換が、これまでの太平洋ベルトの一带においてだけで担われたのではなく、北関東から東北へのME産業の直線的な進出路を最大のものとする工業拡散によっても担われたのであった。高度成長の単なる労働力給源でしかなく、工業化の恩恵も受けられなかった退繯の地であった東北にようやく光が、それも突如として降り注いだかのように受け取られても無べなるかな、であった。本稿はこの世界史的転換に直接に接合した東北の工業化とそれに対応する労働力の存在形態を明らかにする作業の第一弾として位置付けられる。そのため、大枠としての工業拡散の把握にとどまっていることを御容謝願いたい。

1. 工業の地理的拡散

1980年代、東北地方は、一躍、工業発展の大波に乗って突如浮上した。80年代の東北の浮上ぶりは、まずは、その期の事業所数、従業者数の増加に示される。この時期、全国の事業所数

は東京の急減を軸に総計5770所の減少を示した。こうした全国的な減少傾向の中で事業所数の増大を示した県は、北関東、東北に山陰、南九州などに集中し、22県に及んだ。特に、東北は合計で3524、東京を除く関東地区は北関東の9729を含め13794の増加を示し、東京の激減をカバーする形となった。

つまり、既存の太平洋ベルトの工業中心の相対的地位低下と対極的に、関東から東北への工業の拡散を主軸にし、愛知・大阪から山陰、九州を含む周辺部へ波及する波を副軸とする工業展開が確かに行われたのだ。90年代に入ると、全国のほとんどの県が減少に転じる中、東北と長野、そして大分、宮崎、鹿児島のみが増大を示した。つまり、拡散は徐々に弱まりつつも、東北と南九州の最周辺部にまで及んだのである。

以上の事業所数の傾向は、同時に従業員数の変動としても現れる。従業員数では、80～92年にかけて全国合計でわずか82万4千人の微増でしかなかったにもかかわらず、東北では22万5千人の増加を見た。表(2)は3万人以上の従業員増加県であるが、上記の北関東、東北基軸の拡散が確認されよう。

一方、事業所数、従業員数の全国的沈滞にもかかわらず、製品出荷額では同期間に、全国で55%の著増ぶりを示したが、それ以上に東北は80年の8兆8285億円から92年には16兆8297億

表 1. 80年から90年までの事業所数の増加数 (増減の展型県のみ表示)

青 森	-29	茨 城	2000	神奈川	2602	島 根	209
岩 手	890	栃 木	632	長 野	1017	徳 島	330
宮 城	575	群 馬	674	富 山	511	愛 媛	229
秋 田	791	埼 玉	7090	愛 知	1063	佐 賀	143
山 形	722	千 葉	1463	三 重	584	宮 崎	264
福 島	546	東 京	-17084	大 阪	1727	鹿 児 島	280
				鳥 取	213	沖 縄	505

(出所) 通産省「工業統計表」より筆者作成。

表 2. 80年から92年までの従業員数3万人以上増加県 (千人)

青 森	26	岩 手	38	宮 城	39	秋 田	35	山 形	38
福 島	49	東北 計 22万5千人							
茨 城	61	栃 木	34	群 馬	47	埼 玉	89	千 葉	34
神奈川	8	長 野	33	新 潟	32	静 岡	65	愛 知	116
三 重	37	滋 賀	32						

(出所) 表1に同じ。筆者作成。青森は東北の増加数表示のため、神奈川は東京以外の関東の増加数表示のために記入してある。

円になり91%の急激な増加となった。この結果、全国シェアも4.1%から5.1%へと拡大した。特に、この増加に寄与したのは福島、山形、岩手であったことを確認されたい。

表 3. 東北製造出荷額増加倍率 (倍)

青森 1.58	岩手 2.03	宮城 1.73	秋田 1.71	山形 2.11	福島 2.10
---------	---------	---------	---------	---------	---------

(出所) 表1に同じ

ここでは、まず、80年代は、一方では、全国規模での事業所数と従業員数の停滞と生産力の大幅な増加が共存したのであり、一般に言う80年代「人減らし」合理化＝省力化投資の結果であることを確認されたい。しかしそれは、それまでの事業所数と従業員数の拡大と生産力の拡大の対応という図式を大きく破るものであり、単なる「人減らし」合理化の推進という不況期に限定される問題枠を破る劇的な生産力上の転換が実現したことを物語るのではないか。さらに、この躍進は、かつて見ないほどの広範囲な地域的な拡散を伴ったものであった。在来の生産拠点の比重低下と地理的拡散と生産力上の巨大転換が共存するということは、また70年代では考えられない新たな問題を提起してはいないだろうか。

2. 東北への拡散

さて関東から東北への工業拡散の柱になったのは何と言っても電気機械工業の躍進であった。躍進東北の主役の福島、山形、岩手の業種別出荷額構成比の推移(表4)を見ると80年代に急激に電気機械のシェアが拡大して行って産業構成の上での大きな転換が実現したことが看取

表 4. 躍進東北三県の製造業産別構成比

産業	岩手			山形			福島		
	78	83	92	78	83	92	78	83	92
食料	25.5	25.6	16.7	17.8	13.9	9.2	13.3	11.3	5.9
繊維	2.1	4.1	1.0	9.1	9.9	4.5	5.8	7.2	2.0
鉄鋼	14.5	9.1	3.2	3.9	2.6	1.5	2.4	1.7	1.5
化学	2.8	3.3	2.0	4.5	4.6	3.5	13.3	11.0	8.4
一般機械	4.0	5.0	5.8	6.7	6.0	9.5	4.1	4.1	4.1
電気機械	13.1	19.8	30.1	18.4	30.5	37.0	17.1	26.8	34.1
輸送機械	2.0	1.7	2.2	3.0	2.6	3.9	3.3	3.1	4.1

(出所) 表1に同じ。筆者作成

される。それまでの地方周辺県の型であった食料品工業の優位と繊維・衣料の工場誘致による微増というシェーマは、80年代に突如として崩れた。唯々、電気機械が突出し、一般機械がそれに随伴するかのよう⁽⁸⁾に微増するという型に転換した。

しかし、このような伸長の姿、そしてできあがった型は70～80年代の経済成長を担ったすべての地域に共通のものではなかった。北関東や東山（ここでは東京・群馬に接続する山梨・長野・新潟のこと）でも電気が優勢となつてはいるが、輸送機械や一般機械を10～20%台の割合が伴うものであった。東北と同様な電気機械突出の構成になっているのは他に同じく周辺の地域である鳥取のみである。ここに東北の特殊性を見て取らねばなるまい。ここではまずこの異様な電気機械への単一化傾向に注目しておくべきである。

3. 電気機械モノカルチャア地帯形成過程

次に、電気機械モノカルチャアとでも表現できるような東北の電気機械工業の内容を見て見よう。表5の東北における「新鋭」重化学の展開を見ると、東北の電気機械の生産物は超「新鋭」重化学工業の半導体素子、集積回路＝ICとコンピュータ・同付属装置・部品・付属品が多く、電気機械出荷額のうち山形では31%、福島では29%、秋田では23%を占めるに至る。

これを詳しく見ると、例えば、福島では電気機械のうちで最大の生産高を示しているのはICであり、ついで電子計算機、同付属装置の部品・付属品である。その後、カーステレオ、その他の電子機器用・通信機器用部品、音響機器の部品、ステレオ・セット、ビデオ機器の部品などが続く。宮城では、その他の電子機器用・通信機器用部品、音響機器の付属品、次いで、IC、そして抵抗器、スイッチ・コネクタ、磁気ヘッド、音響機器の部品、自動車エンジンの電装品の部品が続く。

表に表されていない岩手の場合、工業統計の細目分類の秘匿項目が多いため電子計算機やICなどの生産額が明白とはならないが、秘匿項目以外のもので見ると、93年現在で、その他の電子機器用・通信機器用部品が最も多く、次に出入力装置、プリント配線盤、そして電子機器用・通信機器用スイッチ・コネクタ、通信用蓄電器が続き、そして、電子計算機付属装置の部品・付属品、通信用継電器、携帯用通信装置、その他の電子計算機付属装置へと続く。ほとんどが情報機器に関係するものではあるが、直接に電子計算機に関係するものは1026億98百万円となり、電気機械の16%の規模になる。これにICを加えるとME・情報関連が最大の規模となる。だが、これらほとんどは部品・付属品の範囲に入るものであることに注意されたい（表6・7）。

かくして、超「新鋭」重化学工業の敷設とはいうものの、実態はICを含めた壮大な電気機

械の部品工場と東北は化している、と言わねばなるまい。さらに、付け加えれば、今や九州のシリコンアイランドと並んでシリコンロードともてはやされる東北であるが、開発工場はなく後工程工場と一貫工場のみであり、技術は相変わらず関東に集中する傾向を有している点にも止目しておくべきである。

同時に、地域別ハードウェア装備率、地域別ソフトウェア装備率をみると以下のことが指摘

表 5 東北における新鋭重化学の展開 (1993年)

		半導体素子	集積回路	電子計算機・ 同付属装置	音響機器	電機別計
宮 城	A	X	627億9570	21億2793	1056億6594	8634億0334
	B	X	12億1410	57億4636	208億6621	
	計	X	640億0980	78億7429	1265億3215	
	別計	X	691億9976 8%	75億1767 0.9%	2440億6898 28.3%	
山 形	A	493億9509	722億2310	1663億8300	1296億9050	9790億7617
	B	9億5276	53億3187	70億4032	133億6485	
	計	503億9785 5%	776億0497 8%	1733億8522 18%	1429億9451 14.6%	
福 島	A	172億6860	1871億3620	1479億3333	3580億9969	1557億8071
	B	17億0805	61億4217	101億8022	304億8282	
	計	189億7665	1932億7837	1481億7837	3885億8251	
	別計	155億6549 1%	2005億6889 13%	2285億6181 15%	3890億6134 25%	
秋 田	・計	X	768億3779	109億8812	57億1338	5049億7879
	別計	153億5954 3%	767億1182 15%	247億8613 5%	94億0429 2%	
栃 木	A	X	388億1480	441億5226	669億7141	16537億8.48
	B	10億7172	1億4736	17億8846	46億1039	
	計	10億8172	389億6216	459億4072	715億8180	
	別計	307億0825 2%	436億6770 2.6%	584億1032 3.5%	1049億3857 6.3%	

％は通常、工業の総合表の製品出荷額である別計の電機の総計における各分野の割合。Aは製造品出荷額で、Bは加工賃収入額。計はそれらA Bの計たる製品出荷額。別計とは事業所数や従業員数も表示している産業細分類表の製品出荷額。計と別計の数値が異なっているが、ここではその原因は問うていない。

(出所) 各県、平成5年「工業統計調査報告書」より筆者作成。

表 6 「93年、福島県の電子計算機関連(細目分類)の出荷額順位(万円)」

電子計算機・付属装置の部品・付属品	12321212	入出力装置	5533779	外部記憶装置	1128074	その他の電子計算機・付属装置の部品・付属品	648826	端末装置	161442
-------------------	----------	-------	---------	--------	---------	-----------------------	--------	------	--------

(出所) 平成5年「福島県の工業(工業統計調査報告書)」より筆者作成。

表 7 岩手の電気機械の細目分類 (万円)

発電機・電動機 274	配電盤 349	制御装置 1081	分電盤 141	開閉器 1600	その他配線器具・配線付属品 409	自動車エンジンの電装品の部品・付属品 34787	民生用電気機械器具の部品・付属品 7154	搬送装置 2014	携帯用通信装置 10095	スピーカー・マイク・イヤホン・ピックアップ 6762	音響器具の部品・付属品 8249	出入口装置 38183	その他の電子計算機付属装置 10075	電子計算機・付属装置の部品・付属品 22109	ビデオ機器の部品・付属品 776	電子応用装置の部品・付属品 1319	電気測定器 696	工業計器 1608	工業計器の部品・付属品 162	通信用継電器 10682	通信田蓄電器 24018	通信用変成器 3775	プリント配線盤 32331	電子機器用・通信機器用スイッチ・コネクタ 27692	その他の電子機器用・通信機器用部品 58216
-------------	---------	-----------	---------	----------	-------------------	--------------------------	-----------------------	-----------	---------------	----------------------------	------------------	-------------	---------------------	-------------------------	------------------	--------------------	-----------	-----------	-----------------	--------------	--------------	-------------	---------------	----------------------------	-------------------------

(出所) 93年, 「工業統計表」より筆者作成

表 8 地域別ハードウェア・ソフトウェア比装備率 (全国比) (全国 100)

地域/年度	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
全 国	100 100								
北 海 道	61.4 51.9	50.7 51.5	49.0 51.0	49.1 51.8	44.3 51.2	46.3 50.1	48.6 49.1	44.8 49.1	44.0 50.0
東 北	45.1 46.0	44.2 45.9	43.1 44.9	40.8 43.9	37.9 42.6	37.4 41.3	39.0 38.7	37.6 36.1	37.1 34.8
関 東	135.5 144.0	141.4 145.7	139.6 148.1	140.7 149.3	142.6 150.5	145.5 152.0	143.6 152.5	143.3 152.8	143.8 151.7
中 部	73.5 58.9	71.3 57.5	70.2 57.9	64.4 58.1	69.2 59.7	70.4 61.0	65.9 61.0	63.9 61.6	64.1 61.8
近 畿	85.2 86.1	83.2 83.8	89.9 80.4	88.1 77.8	84.6 75.6	82.9 74.7	86.5 75.0	89.2 72.9	90.5 70.4
中 国	53.1 40.1	51.4 39.6	53.7 39.3	55.2 40.7	53.2 40.7	49.1 40.9	47.6 41.4	48.1 42.0	47.9 42.6
四 国	43.6 38.1	38.7 36.6	35.4 34.9	34.7 34.1	41.0 32.8	39.5 31.9	41.1 31.0	41.2 29.5	41.2 28.1
九 州・ 沖 縄	57.6 46.0	52.7 45.2	38.6 43.6	51.6 40.1	48.3 41.5	50.5 40.9	49.2 40.2	46.1 36.0	46.0 31.2

上段はハードウェア比装備率, 下段はソフトウェア比装備率

(出所) 1994年「情報化白書より」筆者作成。

表9 オフィスコンピュータ都道府県別出荷台数および金額の推移と構成比 (1989年)

都道府県	項目	台 数 (台)				金 額 (百万円)			
		88年度	89年度	88-89年度 伸率 (%)	89年 度 構成比 (%)	88年度	89年度	88-89年度 伸率 (%)	89年 度 構成比 (%)
1	北海道	5,260	6,056	15.1	3.3	17,664	17,267	-2.2	3.2
2	青森	885	1,107	25.1	0.6	2,696	3,321	23.2	0.6
3	岩手	732	885	20.9	0.5	2,507	2,581	3.0	0.5
4	宮城	2,577	3,139	21.8	1.7	8,912	10,249	15.0	1.9
5	秋田	835	1,019	22.0	0.6	3,247	3,119	-3.9	0.6
6	山形	819	930	13.6	0.5	2,756	2,889	4.8	0.5
7	福島	1,380	1,769	28.2	1.0	5,087	5,082	-0.1	0.9
8	茨城	1,366	1,492	9.2	0.8	4,485	4,826	7.6	0.9
9	栃木	1,421	1,821	28.1	1.0	4,898	5,367	9.6	1.0
10	群馬	1,503	2,004	33.3	1.1	4,672	5,788	23.9	1.1
11	埼玉	4,056	4,821	18.9	2.6	12,986	14,902	14.8	2.7
12	千葉	3,730	4,064	9.0	2.2	12,139	13,347	10.0	2.5
13	東京	42,957	50,031	16.5	27.2	144,000	149,616	3.9	27.5
14	神奈川	8,043	9,111	13.3	4.9	27,395	28,186	2.9	5.2
15	新潟	1,988	2,319	16.6	1.3	6,058	6,462	6.7	1.2
16	富山	1,151	1,320	14.7	0.7	4,085	4,329	6.0	0.8
17	石川	1,441	1,760	22.1	1.0	4,445	5,073	14.1	0.9
18	福井	953	1,165	22.2	0.6	3,682	3,223	-12.5	0.6
19	山梨	730	963	31.9	0.5	2,304	2,840	23.3	0.5
20	長野	2,203	2,525	14.6	1.4	6,561	7,130	8.7	1.3
21	岐阜	2,181	2,464	13.0	1.3	6,804	6,748	-0.8	1.2
22	静岡	3,843	4,499	17.1	2.4	14,248	13,549	-4.9	2.5
23	愛知	9,039	10,828	19.8	5.9	31,803	33,418	5.1	6.1
24	三重	1,572	2,001	27.3	1.1	4,534	5,197	14.6	1.0
25	滋賀	932	1,144	22.7	0.6	3,328	3,353	0.8	0.6
26	京都	3,109	3,584	15.3	1.9	10,190	10,474	2.8	1.9
27	大阪	20,131	23,599	17.2	12.8	67,338	70,157	4.2	12.9
28	兵庫	4,594	5,944	29.4	3.2	14,977	16,873	12.7	3.1
29	奈良	714	973	36.3	0.5	2,515	2,800	11.3	0.5
30	和歌山	878	1,061	20.8	0.6	2,623	3,009	14.7	0.6
31	鳥取	522	502	-3.8	0.3	2,111	1,409	-33.3	0.3
32	島根	622	662	6.4	0.4	2,010	2,114	5.2	0.4
33	岡山	1,836	2,214	20.6	1.2	5,476	6,536	19.4	1.2
34	広島	4,388	5,794	32.0	3.1	13,453	14,832	10.3	2.7
35	山口	970	1,205	24.2	0.7	3,811	3,646	-4.3	0.7
36	徳島	554	745	34.5	0.4	1,692	2,025	19.7	0.4
37	香川	1,176	1,400	19.0	0.8	3,623	4,177	15.3	0.8
38	愛媛	1,203	1,450	20.5	0.8	3,510	3,869	10.2	0.7
39	高知	582	618	6.2	0.3	1,466	1,516	3.4	0.3
40	福岡	5,000	5,247	4.9	2.8	16,829	16,072	-4.5	3.0
41	佐賀	457	525	14.9	0.3	1,339	1,529	14.2	0.3
42	長崎	1,061	1,196	12.7	0.6	3,485	3,522	1.1	0.6
43	熊本	1,292	1,515	17.3	0.8	3,976	4,544	14.3	0.8
44	大分	767	822	7.2	0.4	2,707	2,537	-6.3	0.5
45	宮崎	762	1,072	40.7	0.6	2,708	3,131	15.6	0.6
46	鹿児島	1,046	1,243	18.8	0.7	3,517	3,597	2.3	0.7
47	沖縄	795	906	14.0	0.5	2,085	2,349	12.7	0.4
48	不明	6,312	2,670	-57.7	1.4	47,285	4,978	-89.5	0.9
国内計		160,368	184,184	14.9	100.0	560,023	543,556	-2.9	100.0
輸出		1,829	1,551	-15.2	-	3,003	5,384	79.3	-
合計		162,197	185,735	14.5	-	563,026	548,940	-2.5	-
増設						51,118	49,264	-3.6	-
総合計						614,144	598,204	-2.6	-

(出所) 日本電子工業振興協会「オフィスコンピュータに関する市場調査報告書」より。

できる。表8に示されるように、最も東北では躍進が著しかった80年代において、ハードウェア装備率で全国平均を大きく下まわり続け地域比較で88年には四国に抜かれ最下位に甘んじなければならなかったばかりではなく、全国平均との格差の拡大は他の地域よりも大きいものになってしまっている。また、ソフトウェア装備率の点でも、ハードウェアほどではないとは言え、四国、九州と並ぶ低い水準に甘んじている。さらに、オフィスコンピュータの都道府県別出荷台数・金額を見ても同様のことが言えよう。1989年度で見ると、(表9)東北は全国の4.8%を占めるのみで、九州の6.3%にも及ばない水準だ。急激な80年代の東北への先端産業の敷設は同時的な先端技術・情報化・システム化の波及ではなかったらしい。その事実をさらに厳しく突き付けるのは、80年代東北躍進の主役であったはずの山形と岩手が、主役とはなれなかった青森や秋田に大きく引き離され、東北でのシステム化の後進県となっていることである。

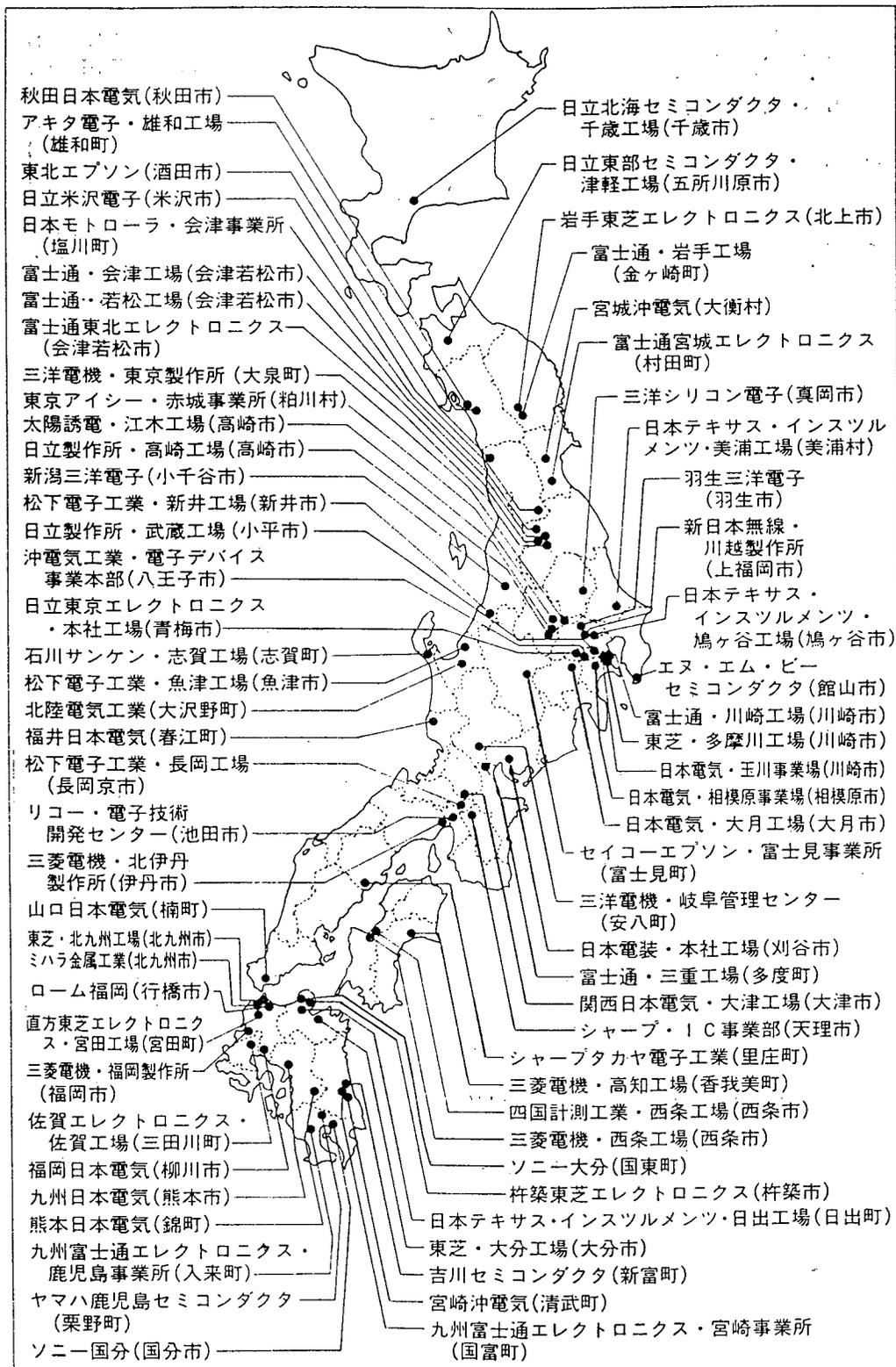
4. ME 産業の岩手への拡散

こうしたME・情報機器関連を中心とした東北への拡散を岩手を例としてもう少し具体的に見よう。岩手への誘致企業数の推移を見ると、二つの波があることが分かる。つまり66年以降の最初の京浜からの拡散の波、次いで80年から91年の10年間に及ぶ波である。60年代後半から70年代の誘致は断続的なものであったが、80年代の波は強力かつ本格的な企業展開の波であった。60年代は127件、70年代は109件に対して81~90年の80年代は410件の多きにわたった。68、69年を第一の波にしてしばらく沈静化していたものが、83年以降90年までの突如の巨大な波に見舞われることになったのである。

この急展開は、80年代躍進、省力化投資、日本企業のME装備・情報化の急旋回の時期に対応する。しかし、この電気機械の誘致の推移のみではME産業の波及を立言するのに十分ではない。コンピュータ周辺機器の生産を行っている金属産業の企業やIC生産に関係する一般機械などを含めて誘致企業の業務内容に即して見ると、79年のIC生産工場の富士通岩手工場、83年の同じくIC生産工場の岩手東芝エレクトロニクス、84年の半導体検査機器生産のアジア東芝テストシステムズ、半導体製造機器生産の東京エレクトロン東北など、80年代には半導体・IC生産関連企業は85年まで11企業、86~90年まで7企業が進出を果たした。79年以前には半導体・IC生産関連企業は72年に進出した東芝一社しかなく、岩手の半導体・IC生産は全て79年の富士通の進出によって切り開かれたものといえるのである。

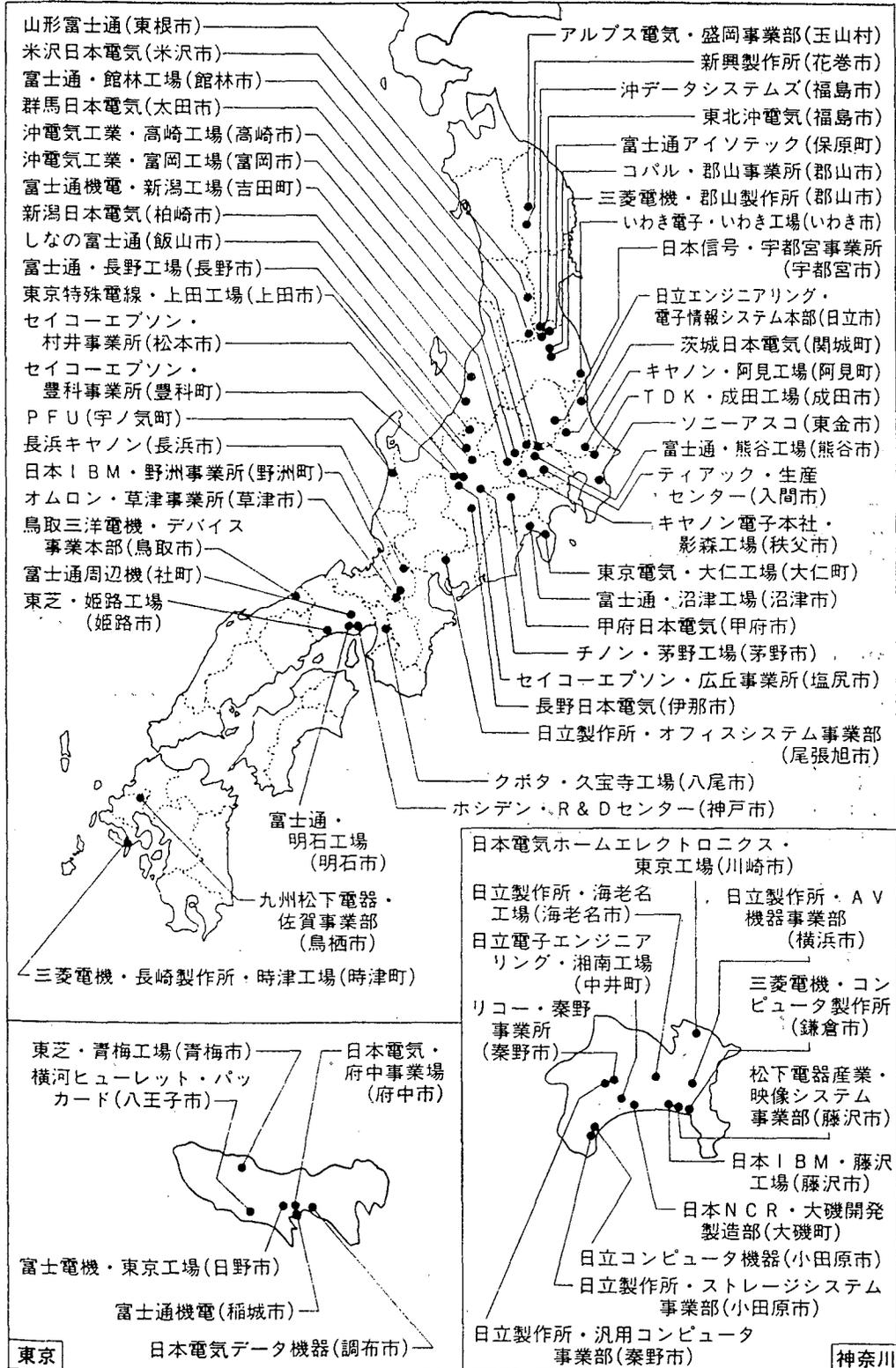
そしてこのIC関連を含めたME・情報機器関連企業は、83、84年と88、89年をピークに岩手に展開し、今やそれ以前に進出していた東芝や業務転換で関係して来た7企業を含めて68企業となり、1955年以降の岩手の誘致企業総数590のうち11.5%を占めるに至った。これをさら

図1 I C 工場の分布 (1992年末現在)



(出所) 日刊工業新聞社「全国工場通覧」(1994-95年版)による。従業者500名以上の工場。

図 2 コンピューター・同附属装置工場の分布 (1992 年末現在)



(出所) 図1に同じ。

岩手 IC・コンピュータ関連企業の進出年表	
74	アルプス電機, 玉山村 (プリンター)
77	東海精密, 陸前高田 (液晶パネル)
79	富士通岩手工場, 金ヶ崎 (IC)
81	江刺へのクリーンサアフェイス (IC乾板) の進出
82	富士通 (IC一貫環工場へ) 金ヶ崎。日本石英硝子, 金ヶ崎 (半導体用石英硝子)。
83	アジアエレクトロニクス (半導体特性試験機器), 北上へ 多摩化学, 北上 (半導体用化学薬品)。岩手東芝, 北上 (IC一貫工場へ)。成立花泉工場 (コンピュータ周辺端末機用部品)。三善花巻工場 (フロッピー用ドライモーター)
84	後藤製作所, 北上 (IC, LSI用リードフレーム)。本多エレクトロン, 花巻 (半導体製造関連装置)。アジア東芝テストシステム, 北上 (半導体検査機器)。薄衣電解, 北上 (半導体等の加工・表面処理)。東京エレクトロン東北, 江刺 (半導体製造機器)。タムステクノロジー, 北上 (半導体製造装置)。ミヤザキシステム東山工場 (コンピュータ関連機器)。東和音響, 陸前高田電子計算機関連部品)。ツガワ北上工場 (コンピュータ周辺機器)。
86	東和精機, 花巻 (半導体生産設備機械)。ミヤザキシステム, 盛岡 (コンピュータ関連機器)。岩手エレクトロニクス, 北上 (ハイブリットIC)。
87	十和田精密, 花巻 (コンピュータ部品)。
88	日本フェローフルイディクス, 釜石 (半導体製造装置部品)。宮古プレジジョン (ICリードフレーム)。電子精工, 遠野 (電算機周辺機器)。
89	シチズンテクノ, 北上 (ICカード製造)。ダイナメーション, 金ヶ崎 (半導体検査装置)° 明生電子工業, 北上 (半導体・集積回路測定器)。アロン, 一関 (液晶基盤)。
94	アイ・ケー・ケー東北, 江刺 (半導体・製造機器)

(出所) 岩手県「誘致企業概況表」より筆者作成。

に80年以降に限ると、全誘致企業 360 社中61企業の17%に上ることとなる。93年現在では、誘致企業は岩手の事業所数の 14.8%を占めており、さらにそのうち電気機械が 27.3%を占め、たま ME・情報機器関連が 11%以上を占めることになったのである。これらの ME 関連の進出企業は岩手東芝 (従業員 3 千人)、富士通 (2530人)、東北 NEC (1820人)、日立水沢 (1392人)、という岩手最大の工場群 (それまでの最大かつ唯一の巨大工場は「みちのくコカ・コーラ」の1213人) を中心に据えた岩手にとっては初めての本格的な大規模工場の進出であった点も理解されたい。こうして、岩手への電気機械の進出とは ME 関連を主流としてなされたことが理解できよう。

表 10 岩手の誘致企業の推移（左が電気機械企業、右は誘致企業数）

1964	3/8	1965	1/7	1966	6/18	1967	3/22	1968	12/24
1969	10/28	1970	3/10	1971	0/5	1972	5/19	1973	8/20
1974	1/9	1975	2/7	1976	3/11	1977	1/3	1978	0/10
1979	3/9	1980	6/17	1981	4/10	1982	3/13	1983	14/23
1984	8/26	1985	8/26	1986	7/22	1987	5/25	1988	10/48
1989	10/63	1990	7/39	1991	2/16	1992	0/6	1993	1/9
1994	1/11								

（出所）平成7年「岩手県誘致企業概況表」より筆者作成。

表 11 岩手へのME関連企業の進出数

81年	2	82年	2	83年	11	84年	11	85年	3	86年	5	87年	2
88年	8	89年	9	90年	4	91年	2	92年	1	93年	1		

（出所）表10に同じ。

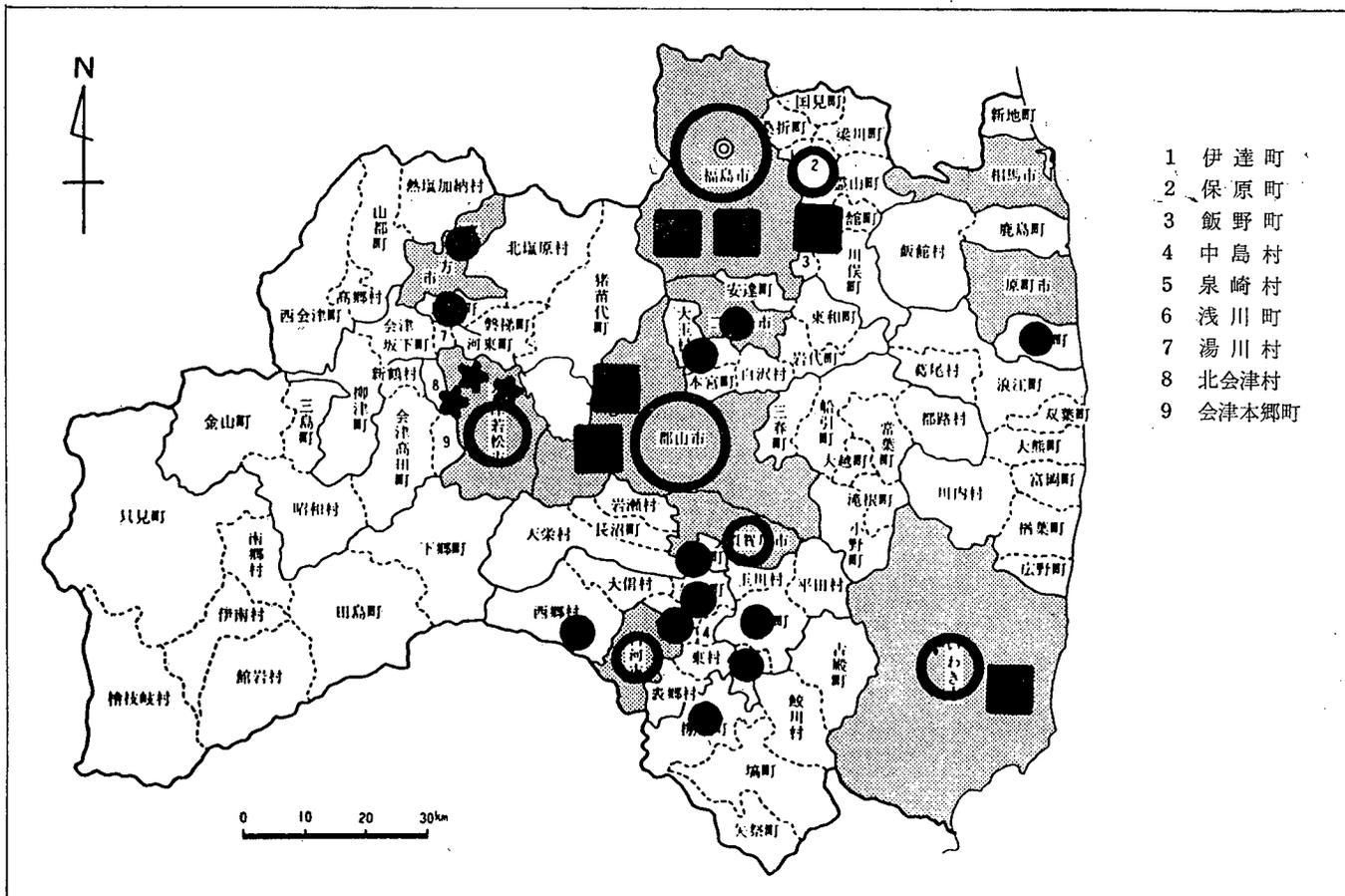
5. 東北への地理的展開

関東に隣接する福島県の場合、県中央、県北、いわきの順で製造品出荷額が多いが、市町村別に見ると、いわき、郡山（15.7%）、福島（12.3%）、会津若松（6.0%）、須賀川（4.3%）、の順となりこの5市で県全体の38.3%を占める。いわば福島市を先端として鉄のように工業が展開している。図3に示されているように電機の場合は、県南の白河市から県中央の郡山市を経て県北の福島市までの縦軸を中心として、喜多方市からいわき市までを横軸とした展開型の布陣をとっている。そして、白河市からいわき市までの福島県の底の部分の町村にくまなく展開していることが特徴的である。つまり、栃木県からの進出線の接続点としてである。

そしてこの福島県の北に位置する宮城県、山形県は直接この福島県の地域展開に接続する形で展開している。福島市に隣接する白石市から宮城県では展開を開始し、同時に福島市と喜多方市に隣接する米沢市から山形県の展開は始まる。

宮城の場合、図4に示されるように、白石市から仙台市を経て古川市を通り迫町、中田町と一直線に県北に至る。一方、山形県の場合（図5）、県東の県境沿いに展開し山形市、天童市を通過して一気に新庄市に至る主軸と、日本海沿岸の鶴岡市に始まって藤島町、酒田市を通過して

図 3



- 1 伊達町
- 2 保原町
- 3 飯野町
- 4 中島村
- 5 泉崎村
- 6 浅川町
- 7 湯川村
- 8 北会津村
- 9 会津本郷町

電気機械
出荷額



2000 以上 ~ 1000 ~ 500 ~ 100 (億円)



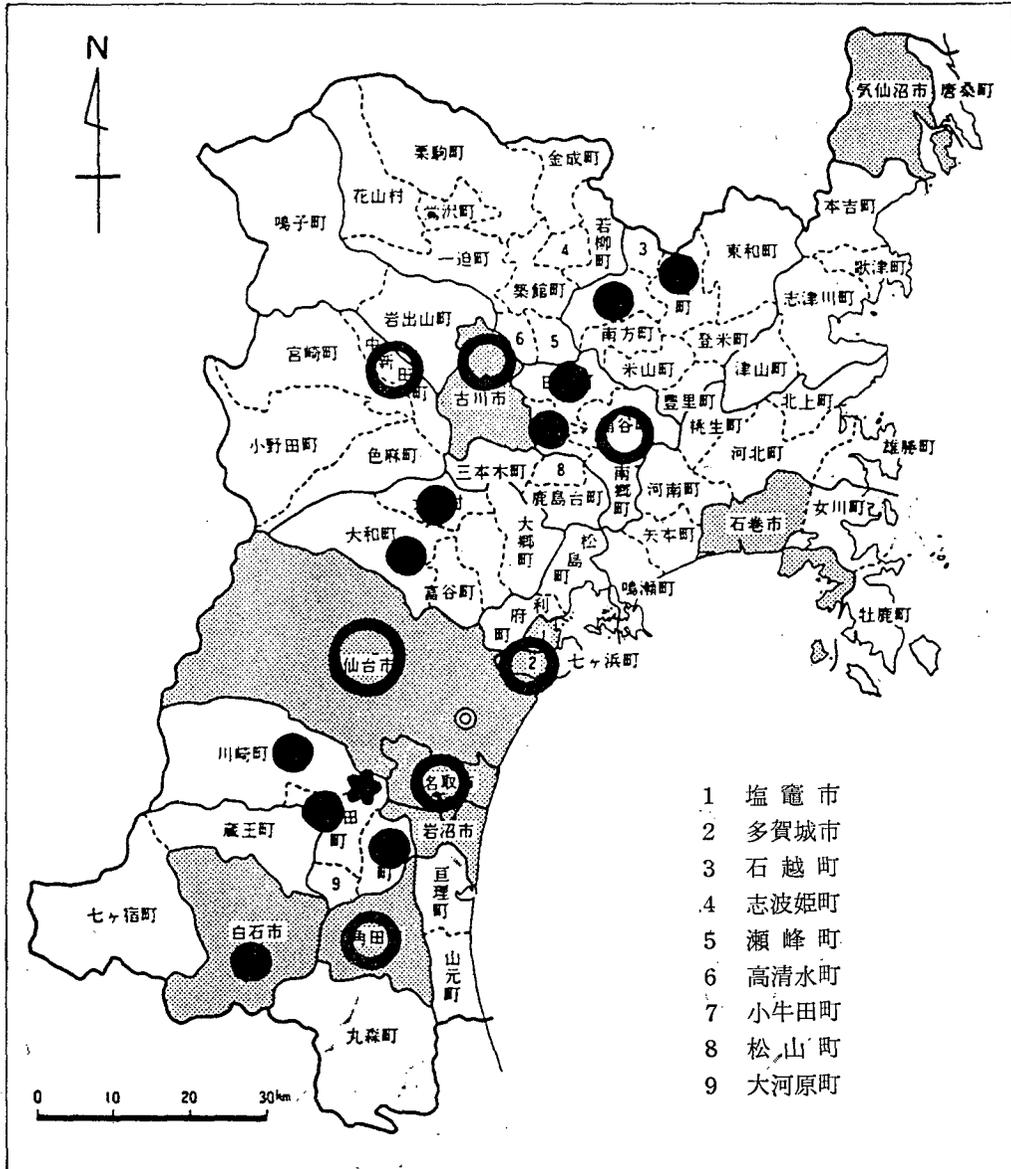
電子計算機・同附属装置工場



IC 工場

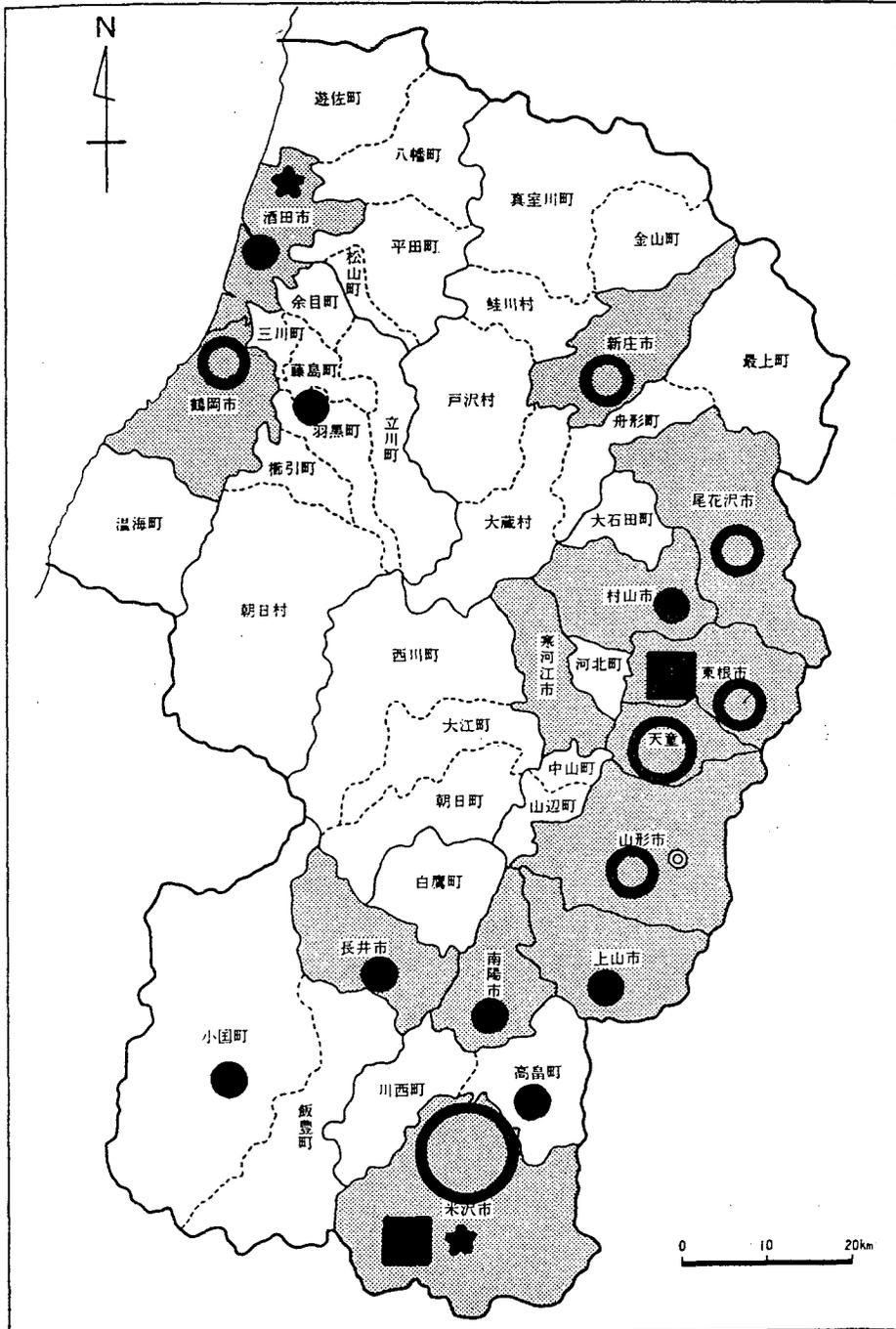
(出所) 各県「工業統計調査報告書」1993年, より筆者作成。

図 4



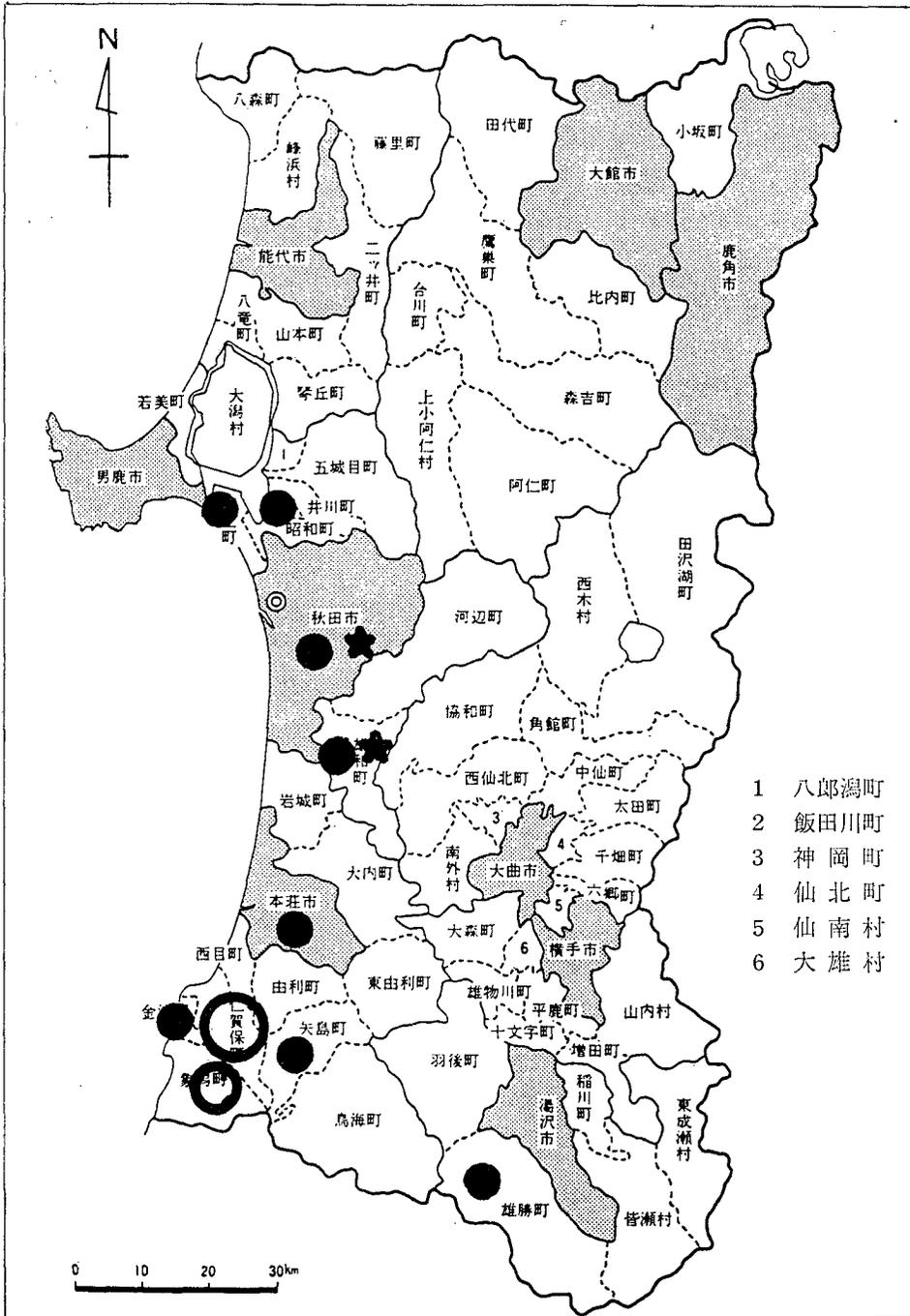
(出所) 図3に同じ。

図 5



(出所) 図3に同じ。

図 7



(出所) 図3に同じ。

秋田県の県南の象潟町と一体化するもう一つの展開線とを持つ。

そして岩手県の場合（図6），その展開は，直接に宮城県の中田町までの線に接続する形で花泉町，藤沢町から一関市，北上市を通過して玉山村，岩手町へと南北に直線的に展開する。そして，秋田の場合（図7），山形の主線の北端の新荘市と接合して雄勝町が，同時に山形の副線の北端の酒田市までの線と結び付いて，象潟町，仁賀保町から日本海沿岸を秋田市を通過して天王町まで至る日本海沿岸地帯と，さらに，青森の五所川原へと続く線に接続する小坂町が布陣する。

つまり東北の電気機械工業の地域展開は，福島を展開基地に福島市から宮城，岩手の中央を貫いて行く線と，やはり福島市から米沢市を通過して山形を北上しつつ日本海沿岸に達し，そして秋田を海岸沿いに北上する線との二本線の途切れることのない展開になっている。そしてこの二本線の各関節的部分に大企業の IC 生産工場とコンピュータ・同付属装置の大工場が布置されているのである。⁽²⁾このあまりにも単純な地理的展開の意味を考慮されたい。

6. 岩手における展開

すでに指摘したように，岩手には電気機械工業が内陸の県南から県北へかけて一直線に展開している。それは自明のことだが，遠く関東から福島，宮城を駆け抜けて来た企業進出の波が岩手を貫いたからにはほかならない。つまりは外から付与されたものとして押し寄せたのだ。そのため，この進出線から外れた地域はほぼ空白のまま据え置かれる。秋田に近い山間部や太平洋沿岸や内陸山間部はほぼ重化学工業は存在しない。逆に進出線の中心部は異常に電気機械工業に特化して若干のその他の重化学工業を据えるのみである。そして，進出線の隣接部は重化学工業は電気機械工業のみとなる。

県南の進出線の出発点であり県内最大の電気機械の基地でもある一関市は製造品出荷額中，電機のシェアは71%にも達し，第二位の北上市も44%，三位の金ヶ崎町でも76.2%，水沢市では55%と進出線上の地域は異常に特化している。そして，その拠点周辺の藤沢町では電気機械は製造業の全出荷額の67%を，花泉町は64%を，千厩町も65%を，さらに同じく進出線上の東山町は45.2%をも占めることになる。そしてこの進出線の東隣の室根村は衣類，木材以外の製造業はわずか5億8千万円（村の出荷額の6%）の生産額の電気機械工業のみとなる。しかし，この電気機械が存在するのは県南，県央・盛岡の進出線の周辺部であって，進出線が先細りになり消えて行く県北ではほぼ工業の呈をなさない。あるのは若干の食料，繊維・衣類，そして木材となる。湯田，沢内の県南西山間部，川井，新里，田野畑，普代，岩泉，野田，山形，大野，安代，葛巻などの太平洋沿岸や内陸山間部の進出線から外れた地域の町村には存在しな

いかもしくは小さな工場が一つだけというものになる。この特化と希薄の相関の持つ意味がまた重大である (表12, 13)。

表 12 東北の電気機械工業の地理的展開

	①	②	③	④	⑤	⑥
福島県北	38.7	33.7	47.7	47695342	373	58.4
福島県中	30.7	29.7	52.9	40544646	353	66.1
福島県南	30.3	26.3	41.5	14906337	378	53.6
相馬	40.3	31.3	51.8	22978418	353	48.8
いわき	32.4	27.4	55.2	12022255	342	64.9
	21.3	24.8	49.4	17431073	343	47.4
山形県形	58.6	43.8	46.9	45962556	345	66.3
置賜	29.8	23.7	52.4	34301816	332	59.8
村山	30.5	32.7	59.7	14667626	286	53.2
庄内	21.3	23.4	62.6	2877753	244	35.1
仙台市	20.0	24.5	39.2	36483645	398	75.8
大崎	52.6	42.4	54.4	22295538	381	88.4
南	25.5	22.9	49.2	13967644	360	68.0
登米	49.9	45.9	67.2	7165257	275	66.9
栗原	22.3	26.2	73.5	3148540	240	40.0
石巻	4.7	16.1	71.3	2217442	232	42.9
気仙	6.8	14.5	74.1	1062367	218	35.7
岩手県	61.3	47.2		22306704	290	62.0
中	37.1	33.6		18544458	340	71.6
胆	49.4	39.2		13743276	338	61.9
盛岡	20.0	19.4		10777519	299	100.7
釜石	10.8	12.8		1277933	219	38.9
二戸	10.4	15.9		1222969	259	58.3
気仙	17.5	21.4		1094609	216	57.5
久慈	4.0	4.0		591050	192	36.6
	5.8	5.8		232897	216	57.5

- ① は製造業に占める電気機械の出荷額のシェア
- ② は製造業に占める電気機械の従業員のシェア
- ③ は電気機械の女性従業員の割合
- ④ は出荷額 (万円)
- ⑤ は一人当たりの給与総額 (万円)
- ⑥ は一事業所当たりの従業員数

各県の「平成5年工業統計調査報告書」より作成

表 13 平成 5 年各県の電気機械の出荷額が100億円を超える市町村一覧
 (多い順から表示、数字は出荷額で億円)

「福島」	
福島 2880.0	郡山 2205.4
いわき 1743.1	会津若松 1390.3
須賀川 722.5	白河 627.0
保原 521.7	原町 505.7
相馬 435.3	小野 367.0
本宮 360.3	喜多方 296.5
西郷 211.7	矢吹 184.7
伊達 165.7	棚倉 165.2
浅川 149.7	泉崎 144.6
二本松 139.7	古殿 121.0
石川 108.6	塩川 107.0
小高 106.1	西郷, 大玉 105.7
鏡石 98.9	
「宮城」	
仙台 1405.5	中新田 747.8
多賀城 710.6	名取 637.3
古川 614.5	角田 497.3
涌谷 403.5	豊里 376.1
大衡 332.4	村田 299.7
白石 296.1	大和 290.6
田尻 193.4	中田 138.3
迫 135.4	川崎 133.1
亘理 127.9	柴田 117.0
小牛田 107.0	
「山形」	
米沢 3020.5	天童 1163.9
東根 979.0	鶴岡 661.3
山形 632.0	長井 445.2
南陽 340.4	酒田 323.5
小国 298.8	高島 294.3
新庄 219.0	尾花沢 216.2
藤島 199.7	村山 139.0
上山 103.9	
「秋田」	
仁賀保 1081.8	象潟 705.9
天王 398.5	雄和 387.6
秋田 333.6	本荘 281.8
雄勝 177.2	飯田川 170.5
矢島 142.2	金浦 114.5
小坂 110.7	
「岩手」	
一関 1471.2	北上 1264.4
金ヶ崎 774.2	花巻 482.7
水沢 462.3	玉山 326.2
千厩 273.5	東山 148.2
花泉 140.9	藤沢 140.9
盛岡 132.5	紫波 121.3
滝沢 115.7	岩手 111.4

(出所) 前掲書と同じ。筆者作成

7. 電気機械モノカルチャーの意味

岩手県は、躍進の85年から90年にかけて、農業の就業者はわずか5年間で2699人も減少した。この農業も含め農林水産と鉱業は減少をし、総計30608人(農業では男子12742人、女子14257人、水産では男子1750人、女子22人、林業では男子948人、女子249人、鉱業では男子593人、女子47人、総じて男子16033人、女子14575人)の減少を見た。増加したのは建設業(男子1560人、女子1299人)と製造業で、特に製造業は18636人(男子9765人、女子8871人)の急増をみた。一方での農林水産鉱業の急減と他方での製造業・建設業での急増が確かに対応しあったのである。

60年代日本の重化学工業の移植＝創出過程と同様な事態が、あろうことが情報化が呼号される80年代日本において繰り広げられた、のである。技術集約的生産編制の時代に、諸産業の技術集約的再編にではなく農業の打撃的な解体と労働力の吐き出しと労働力の吸収として、先端技術＝ME的電気機械へのモノカルチャ的編制が現れたのである。

この労働力の移動と編制のなかで極めて特色ある事態が生まれている。まず、全国平均の全産業に占める女性の割合は37.9%であり、農林業に占める女性の割合は同率の37.9%であり、製造業に占める割合は36.1%である。これに対して、岩手ではそれぞれ43.9%と52.4%と51.5%であり極めて大きく特殊な在り方を示し、この男子と女子の労働の編制の態様、移動の在り方が躍進の基盤とも結果ともなり、同時に岩手の制約条件ともなる。

表 14 農業就業人口の減少（千人）

全国	2444	北海道	33	青森	35	岩手	50	宮城	47	秋田	37	山形	42
福島	85	茨城	79	栃木	54	群馬	57	埼玉	72	千葉	55	新潟	85
長野	104	和歌山	35	鳥取	24	島根	35	高知	24	佐賀	30	長崎	46
熊本	68	大分	58	宮崎	41	鹿児島	90						

（出所）総務庁「国勢調査報告書」より筆者作成。

次いで、就業者構成を市部と郡部に区分した大枠で見ると次のことが判明する。第一に、農業の場合、90年現在、岩手の市部の就業者数の11.6%で50500人、郡部は28.2%の84975人であり、いずれも全国平均の農業就業者人口割合の6.4%をはるかに超える存在であり、市部であっても就業者人口の動態や経済連関の動態やに全国平均より大きな役割を果たし続けている実情が看取できよう。

第二に、岩手の場合、農業就業者人口に占める女性の割合は高い。市部におけるそれは、54.8%で男性より4860人多く、郡部においては53.1%で5191人多く、市部での割合が高くなっていることに注意を要しよう。ちなみに、同じ東北の躍進県の山形のそれは、90年基準で男性58924人に対して女性42375人で男性の方が多く、また北関東の栃木でも男性51763人に対して女性48480人で男性の方が多く、栃木では、その男性優位は市部でも郡部でも変わりはない。

第三に、岩手の製造業では、女性割合は市部で48%、郡部で56.4%に上る。全国平均の製造業女性労働力割合36.1%に比較的近い36.8%の栃木の場合、市部の製造業女性就業者は73329人、男性のそれは130500人で女性の割合は36.0%であり、郡部のそれは38.3%と若干高くなる。岩手の製造業の女性割合の異常な高さとりわけ郡部での女性依存の性格を認識されたい。

第四に、岩手の場合、90年基準で市部と郡部との製造業就業者数の比較をすると、郡部の就

業者数の割合は41.8%に上る。これは製造業が広く郡部へも散開していることの表現である。しかし、この数値は景気が失速し始めた91年には急減し39.7%となる。ここに、電気機械をはじめとする農村に展開する工業の脆弱性を、同時に進出企業の意図と存在の在り方を見て取らねばならない。

いずれにしても、ここでは岩手の労働力の移動と交替、農業から製造業まで貫く女性労働主軸の労働編制と、その都市部と郡部での農工の振り分けの配置とを確認できればよい。本格的な労働力編成の分析については別の稿で取り上げることとしたい。

さて以上の労働力の存在態様を前提としてもう少し視線を当面の注目点である電気機械工業の展開という細部に向けてみよう。規模別構成で見た場合、第一に次の点が注目される。岩手県内の電気機械工業の4人以上事業所数は食料品の771事業所について多く551事業所になる。岩手には1000人以上事業所は6事業所しかないがそのうち4つが電気機械である。北上市にある従業員3200人のIC生産工場の「岩手東芝エレクトロニクス」、それに金ヶ崎町の2530人のIC工場の「富士通・岩手工場」、一関市の1822人の電子計算機周辺機器製造の「東北日本電機」、それに水沢市にあるやはり電子計算機周辺機器製造の「日立水沢エレクトロニクス」がそれぞれである。そして500～999人事業所は、電子計算機周辺機器製造の従業員数730人の「アルプス電気・盛岡事業部」や500人の「富士通ゼネラル・一関工場」などでありこの二つの階層の9事業所で3946億8796万円の出荷額と11857人の従業員を占めている。それはそれぞれ電気機械の出荷額の56.6%と従業員の33.5%を占めることになる。

ここでは、この上位9事業所のほとんどがME・情報機器関連であること、そしてこの集中度は極めて高いものであることに注意されたい。また同時に、この部分の女性比率は、例えばアルプス電気の場合、男性470人に対して女性が260人であるように男性比率が断然高いものであることにも注意されたい。この点で言えばこれ以下の階層での女性比率は極めて高くならざるを得ない。事実、30人以上の電気機械の事業所の女性比率は45%であるのに対して、29人以下では、77.5%にも上ることになる。

第二に、300～499人の事業所はまたわずか10事業所であるが、それらも例えば横浜市に本社のある北上市の「後藤製作所・東北事業部」(324人)や江刺市の「東京エレクトロン東北・東北事業所」(365人)などの半導体部品、半導体製造装置、電子部品を含む情報機器を主流とするものである。この規模の事業所は岩手では19事業所でありそのうちの半数以上を電気機械がしめ、電機以外では出版、飲料、精密機械にそれぞれ1事業所、食料に4事業所、一般機械に2事業所があるのみである。またこれらの大部分も関東からの進出組であった。そして、100～299人規模の電気機械の事業所は44事業所を数え、横浜市に本社がある「ツガワ北上工場」(160人)のようにコンピュータ周辺端末の製造を行っている会社から、やはり東京に本社のあ

る通信機器部品製造の「岩田工業・一関工場」、同様の東京本社の「ニッセイ電機・花巻工場」や陸前高田市の電話機の基盤製造と情報機器の基盤製造とを行っている「東北タイコー」、胆沢町の通信機器製造の「胆沢通信」やと関東から進出しかつ情報機器製造の会社を中心としつつも多岐にわたってくる。それ以下の事業所も、東京から進出してきた情報機器関連を主とした花巻市の「本多エレクトロニクス」(70人)、北上市の「サトーメカトロ本部」(90人)などを典型としつつ営業品目が多角化してくるがいずれにしても電子部品である。

第三に注目されるのは、表(15)に示される事態である。300人以上規模の事業所に占める電気機械の巨大さは、岩手に大規模工場が少ないことと電気機械の大企業が大挙して岩手に進出した結果であるが、199人以下事業所の出荷額の割合が急激に減少しており一つの断層がそこに存在することを示している。またこの断層線の199人以下層の中でも30~49人層と29~20人層との間にも小さな断層がある。「新鋭」と言われるこの工業が、ここ199人以下層ではとりわけ生産性が低くなるのである。機械工業とは対極にある食料品工業の規模別構成と比較するとそのことは歴然としていよう。食料品工業の場合、規模が小さくなるにつれて徐々に出荷額のシェアや一人当たり出荷額を減少させているのに対して、電気機械工業の場合、100~199人層で突如として出荷額・一人当たり出荷額ともに急減させるばかりでなく食料品工業のそれにさえも大きく引き離されることになるのである。

このことは電気機械の特性ではないはずだ。例えば、同様の農業県から電気機械中心の躍進

表 15 岩手県における電気機械の規模別地位 (左は電気機械, 右は食料品)

事業所数 比率	当該産業に 占める事業 所数の割合				従業員数 比率		出荷額比率		一人当たり 出荷額	
	事業所数 比率	電気機械	食料品	その他	従業員数 比率	出荷額比率	電気機械	食料品	電気機械	食料品
500~	53.0		1.6		66.1		81.3		3328.7	
300~499	52.6	13.9	1.8	0.6	51.0	17.6	33.8		2523.8	1447.0
200~299	33.3	23.1	2.4	1.2	33.6	23.3	34.0	12.7	2406.8	1295.8
100~199	23.3	21.1	5.6	3.6	23.3	21.7	18.3	28.2	1246.0	2064.0
50~99	23.1	20.8	14.2	9.1	23.8	20.2	17.7	22.6	1117.4	1652.0
30~49	15.1	15.6	9.6	7.1	15.0	15.6	10.5	25.4	951.3	2214.3
20~29	16.6	22.0	16.9	16.0	16.6	22.0	6.2	26.2	421.0	1316.0
10~19	12.8	15.7	22.9	18.5	12.9	15.6	5.4	18.1	296.2	1177.9
3~9	8.9	21.8	25.0	42.8	9.2	22.1	2.1	21.5	292.6	857.9

(注) 分母は県計。一人当たり出荷額の単位は万円

(出所) 岩手県平成5年「工業統計調査結果報告書」より筆者作成。

表 16 93 年栃木県の電気機械工業の規模別一人当たり出荷額 (万円)

1000～	500～999	300～499	100～299	30～99	20～29	10～19	4～9
6189.1	3860.0	3071.4	2638.8	1730.3	784.7	576.5	566.8

(出所) 平成5年「栃木県の工業」より筆者作成。

をとげた北関東の栃木県の電気機械工業の規模別構成(表16)とを比較しても明白である。栃木県の電気機械工業は規模・出荷額ともに岩手県のそれを圧倒しているのは当然としても、ある一定の編制秩序を持っている。一人当たり出荷額の点で、規模別階層が下層に行くに従って一定のテンポで減少させ9人以下で下げ止まっている。そして最下層も岩手のように300万円以下という驚くべき低水準ではなく550万円以上になっている。つまり岩手のような断層を抱え込んでいない。

この岩手の電気機械工業における断層の存在に関しては当面次のように言うことができよう。第一に、関東から言わば突如として、巨大資本の工場とそれに対応する中規模下請企業が導入され、それがそれまでの岩手の小規模零細の自生的な電気機械工業や零細工業群の上に生産力的な応答関係のないまま乗ったことの表現である。その結果、県内消費市場に対応した自生的な展開を行って来た食料品工業の規模別では三角形的構成、生産力的には逆三角形的構成とは異なって、進出企業に圧迫されつつわずかな配分にあずかる一群の小規模零細企業を断層の下に抱え込むことになった。

第二に、そのため確かに、30～49人規模では食料品工業に事業所数シェアで逆転され4～人規模ではその階層の製造業のうち10%にも満たないも弱小産業に転落するのである。この電気機械が自生的発展の上に、一定の小規模電気機械工業の存在のうえに、築かれたものではないことの証明ともなろう。第三に、わずかな生産の配分に預かるということの証明ともなろうが、29人以下の小規模電気機械工業では、出荷額等の構成で、この規模の製造業平均で12.9%しかない賃加工収入額が製造品出荷額を上回り製造品出荷額等の合計の58.5%をも占めることになっている。

第四に、同様の電気機械の零細企業の技術力の証明ともなろうが、10～29人事業所の有形固定資産額の取得金額中の「土地以外のもの」の項目をみよう。そうした場合、この層の全製造業平均のそれが一事業所当たり496万円と小額であるが、電気機械の場合はその小額投資の半分にも満たない205.5万円にすぎない。さらにそれを一人当たりの金額としてより機械化率に近似させてみても、製造業平均41.5万円にもかかわらず電気機械は40.3万円でしかない。ここでの電気機械の生産のイメージは、食品以下、繊維以下の貧弱な機械設備の中での女性労働

者による手作業主体の賃加工労働である。

次に、岩手の電気機械工業の規模別取引関係を見ることで巨大企業を頂点とする企業関係の岩手的特徴を指摘しておこう。基準として全国平均を置いてそれとの比較で岩手の特徴を見ておこう（表17）。そこで第一に指摘されるのは、外注している企業が比較的少ないことである。さらには全国平均ではほぼ100%に近い「取引状況にある企業」も異常に少なくなっている。

表 17 1991年岩手の大企業と中小企業との関係

	全 国		岩 手	
	A	B	A	B
外注している企業数	50.1	90.4	40.5	75.0
下請けに外注している企業数	28.7	75.2	21.6	75.0
外注依存度	17.0	18.4	7.7	18.7
外注している企業の相手先企業数	11	126	4	58
一企業当たり外注金額	8.6	991.5	4.2	578.7
下請け金額	4.2	642.3	1.7	495.2
取引先との取引状況				
取引状況にある企業	99.6	98.6	66.5	75.0
取引先1～3位の製品の総販売額割合 80%以上	79.8	56.6	94.1	66.7
主要原材料調達方法				
取引先から無償支給	45.8	9.6	69.3	—
取引先から購入	15.8	28.9	22.3	32.3
取引先の商標をつける	36.1	51.4	60.1	66.7
取引先の規模				
300人以上	42.2	97.6	54.0	100
50～299人	36.5	2.2	42.5	—
下請けをしている企業数	80.1	47.0	61.8	50.0
下請け企業の親企業数	4	18	2	2
下請け企業の下請け割合	87.0	85.6	97.1	99.0

Aは～299人の事業所 Bは300人～の事業所 金額は100万円
 (出所) 中小企業庁「第7回工業実態基本調査報告書」より筆者作成

原料・部品を全て自社で調達・製造し完成品まで一貫生産して直接に市場に持ち込むことはほぼありえないのだから取引先企業を持っているのは当然だ。その上、電気機械の場合、組立型産業であって部品調達は不可欠だ。にもかかわらず取引先をもたないとする企業数が多いのはなぜか。

それは現実取引先を持たないことによる、とまずはいえよう。つまり、単なる他県からの工場の進出でしかなく、その工場が必要とする原材料は他県から持って来て、製造した製品も部品として他県の組立工場へと回される場合、その工場＝事業所は当該県内での取引先を持たない。そしてそういった工場は通常は部品工場であるからさほど大規模工場とはなりがたい。そのため組立型の大規模工場より小規模工場に「取引先をもたない」企業が多くなる、ということであろう。つまりは、単なる労働力の利用として工場が進出して来た結果だ。岩手の場合、299人以下事業所の66.5%が「取引先がある」としているにすぎないのであるから、33.5%がたんなる労働力利用の進出企業である可能性が高い。

また300人以上の大企業でも「取引先がある」とするのは75%にすぎない。残り25%の企業は取引先を持たない。そのような大規模工場とは、関東から原材料を持ち込み一貫工程で製品を作り関東に持ち帰るIC生産工場でしかない。岩手では先に指摘した2工場がそれに当たる。こうした岩手の事態と同様なのはシリコンアイランドの南九州しかない点にも注意が必要となる。

さらに、299人以下企業の外注している企業でも外注依存度は少ない。それも組立の一部分や部品製造工程のみを親工場から独立させて岩手に移動させた分工場か、親企業の岩手への進出に伴って移動して来た材料一完成品の生産過程の比較的初期部分に近い2次、3次下請けの工場が多いことにもよる。あるいは、すでに指摘したように賃加工が主力の29人以下層の零細企業に外注するということが多い岩手の場合、外注金額は極めて少ない水準となって現れるのでありその点から外注依存度は極端に低く現れる。つまり一企業当たりの外注金額や下請け金額は全国平均の半分近くの低水準なのである。このことから、岩手の電気機械工業の地域への経済的波及効果が雇用以外にないことが指摘されよう。この階層の外注依存度が、10.8%の秋田や13.7%の山形や、19.6%の福島と対比される7.7%の岩手の特徴を理解されたい。この点でも同様に10%を切るのは南九州のみであった。

第二に、岩手では299人以下企業では40.5%、300人以上規模の企業では75%が外注に出し、それも下請けに外注している企業はそれぞれ21.6%と75.0%であった。大企業は外注の場合それは全て下請けを意味しているが、中小企業の場合は外注に出していても下請けに出すのは極めて少なくなっているのが特徴だ。それは、県外からの進出企業で単なる分工場としての進出であるという中小企業が多く、そのため下請け関係をそのまま持ち込む企業は全国と比べて

比較的少ないということ、そして、自企業からさらに下請けに出す企業が少ないということによる。つまり分工場としての進出企業、あるいは下請け編制の中の底辺企業が多いこと、そして零細企業間の相互依存関係によってからくも存在している企業が多いことも示している。

第三に、それではそれ以外の岩手で下請け関係に組み込まれている中小企業では61.8%、大企業では50%の企業群の関係はどのようなものか。まず指摘できることは、下請け企業の親企業数がわずか2社と少ないこと、そして下請け割合が極めて高いことに特徴があるとひとまず言えよう。さらに、これらの企業のうち299人以下層の企業のほとんどは主要原材料を取引先の親企業から無償で支給されているかもしくは取引先から購入しており、その結果、製品には取引先の商標をつける、ということになっている。主要原材料を取引先から無償支給、もしくは購入している企業は取引先を持つ299人以下層企業の91.6%に及んでいるのは、全国平均の61%、山形の61.8%などと比較して異様な事態と言わねばなるまい。断りまでに指摘しておく、同様に「無償支給」の多い県は福島や北関東の諸県、それに奈良や島根である。とりわけ、東日本に集中していることに注意されたい。ちなみに福島の場合、取引先からの「無償支給」は77.9%であり岩手より高いが、購入は8.7%で計86.6%である。岩手はこの点で最も数値が高い県に入る。このことは、すでに指摘した、299人以下層での賃加収入主体の生産構造に対応し合うものと言えよう。またさらに、一企業当たりの外注金額と下請け金額はともに全国平均に遙かにおよばない低水準の金額となっていることもすでに指摘した。

以上のことは、岩手の下請けの従属度が極めて高い水準にある、ということの表現である。岩手の下請けの状態は、わずかの親企業（全国平均4社に対して2社の親企業）に原料の取得（親企業からの無償支給主軸）から製品販売（親企業ブランド）まで依存し、小額の下請・外注金額（全国平均の半分）で生産を請け負う、というものである。その生産は、厳しく単価制限を受けた付加価値生産性の著しく低い賃加工主体のものにすぎない。事実、統計的に確認できうる岩手の電気機械工業の賃加工収入主体の4~29人層の事業所の付加価値生産性と全国平均の電気機械工業の同規模の事業所の付加価値生産性とを比較すると、岩手の場合、235万円であるのに対して、全国平均はその2倍の532万円となっているのである。

こうして、ここで確認でき得ることは、岩手の電気機械工業の存在構造は、第一に、80年代に怒濤のごとく進出したIC・コンピュータ周辺機器の巨大産業を頂点に据え、ME産業の興隆の波に乗って進出した中小情報機器関連部品工場をその下部に据えた上部構造が、岩手の自生的な零細機械産業の上にその発展段階と生産力水準と応答関係のないままに乗っかっている、ということである。このため一方では単なる労働力利用の工場進出として現れ、他方では生産力的応答関係がないために岩手の自生的零細機械工業を賃加工の下請けとしてのみ包摂・吸引する、ということになった。この場合の大企業による下請けは、岩手在来の企業との圧倒的資

本格差、生産力的格差のため、この日本の二重構造的重化学工業のなかでも群を抜いた強烈な包摂・支配を受け取らざるを得ない。

第四に、このため、ME化・情報化の生産力的な拠点の一つとして電気機械偏重の工業基地として成長した岩手であったが、しかし、情報化そのものからは遠く隔たった地位に甘んぜざるを得ない。関東からの進出企業という上部構造、それと生産力的に応答しない在来機械工業、それゆえ女性労働主体・手作業主体の中小零細、という構図には、機械化と情報化の波はなかなかおとずれようもない。

こうした事態は、自生産業の発展段階を無視して乗り掛かり、単一産業に偏重させるモノカルチャー的性格であり、ME機器部品モノカルチャー地帯として特徴づけることを可能とさせるのである。

さて、以上で明らかになったことを総括的に確認しておこう。80年代日本は、60年代高度経済成長の切り開いた地平を超えて新たな経済的躍進を果たした。それは70年代終わりに形成されたME産業の重化学工業への配備・敷設として、それゆえ強力な省力化の達成として行われた。この中で、東京の工業中心としての地位の低下と関東の工業中心としての地位の強化、そして一方で管理機能と情報の東京への極度の一極集中とが同時進行した。

しかし、このことが単に在来の太平洋ベルトの地帯で生じたことであれば問題はそれほど深刻ではなかったかもしれない。つまり問題を問題として指定する学的場において、現状分析を産業の構造変動とトヨタイズムに示される日本的経営論に集中していれば良かったのかもしれない。だが、この構造変動・経済的躍進の時期は、同時にかつてきたこともない怒濤のME中心の電気機械工業の東北への拡散を伴ったのであった。それは、かつての60年代の東京南部工業地帯の北関東・東北展開の量的規模と質的内容をはるかに超えたものであった。群馬・栃木・茨城から出発した波は、南東北の福島に溢れかえり、宮城と山形の二つの波に分かれて一気に岩手と秋田を北上した。この線をなす電気機械の進出振りは重化学工業に偏奇した太平洋ベルトの問題性とはまた次元を異とした問題を提起したのではないか。すなわち鉄鋼と石油化学とを配置しその上で機械4部門が配置されるという少なくとも重化学工業偏重だといえ重化学工業の全体配置の「冷戦」重化学モノカルチャー=太平洋ベルト布陣よりさらに狭小なME部品電気機械のみのモノカルチャー地帯の急速形成に至ったのではないか。

この形成されたME部品電気機械モノカルチャーは、賃加工的単純手作業を主体とするものであって、そのため、これまでもあった衣料の縫製工場と同様に大量の女子労働力を主体として労働編制される。それは、モノカルチャー中心の巨大企業のIC・コンピュータ周辺機器工場には男子中心の編制をとりその周辺から郡部=農村に展開する中小企業は徐々に女子主体となり零細に至るほど女子労働比率を増大させる構成をとる。この編制は、製造業で市部より

も郡部のほうが女子労働比率が高くなるものでもある。そして農業労働力の男女構成と連動し、家計補充的な女子労働を労働編制の深部に吸引するものでもある。単純化して言えば、農家では農業労働は高齢者女子労働主体となり、中・若年女子労働者は電業機械を中心にした小・零細企業に働きに出、男子労働力出稼ぎ、あるいは大企業・中小企業に働きにでるというパターンだ。こういった編制は、とりわけ岩手に典型的に現れた。それは岩手が破格の低賃金による部品の典型的な賃加工単純労働の地帯として設定されているからにほかならない。

さらに、この電気機械工業は、岩手においては、単なる分工場や部品の一貫生産工場の進出企業を中心として、その下にこれまた類例を見ない強力な支配を受ける下請け賃加工工場を据えるものとなっている。この編制は、一重に外在的な電気機械が岩手の工業の自生的発展を無視して強力に上に乗っかっているからにほかならない。岩手は、理論的には「相対的過剰人口」にも算入しうる、典型的な低賃金労働力のみ利用の部品生産地帯なのである。

この結果、80年代に同時進行した「生産のアジア化」＝「産業空洞化」の荒波を直接に被る地帯としても現れざるをえない。80年代の興隆は、ありえたかもしれない自生的発展の夢を最終的に断念させる過程でもあったのである。⁽⁶⁾

さいごに

筆者は、これまで「経営管理」の現代の特徴、日本的経営論の批判的検討を研究対象として取り扱って来た。しかし、あくまでも焦点は我々の生きるこの現代の分析にあり続けた。80年代の激変を通過し、また大きな変動を目の前にしている現在、構造変動を空間を捨象した構造変動としてのみ取り扱うのではなくもう少し空間を持ったものとして取り扱わなくてはならない、そうしなければこの現代がリアリティを持って把握できないと思うにいたった。

同時に、日本的経営の興隆や技術革新の裏に重化学工業の地域展開があったが、しかし、それが学的世界で十分に把握されてはこなかったとの事情がある。地域分析は筆者の手に余るものではあるが、世界的変動とこの日本の構造変動を今生きるこの場所から照らし出す、そのことによって、学問的挑戦と世界への挑戦とを果たして行くべきであろう、と思うのである。

それは、この私を日本社会の一員として組み込むハビトスへの批判として日本の経営分析へと向かう姿勢と同じく、今生きる岩手の地を「故郷」と「田舎」の二つの概念に集約される常識的観念で裁断することを拒否する姿勢でもある点を理解されたい。

最後に、本稿はあくまでも電気機械工業の東北への強行的とでもいうる拡散の姿を見いだすことに主眼が置かれ、筆者の守備範囲である労働編制分析の前提的作業として位置付けられる。その点、予想されたことの実事確認の向きもあろうがご容赦願いたい。

- 注 (1) この点に関しては、特に南克巳「冷戦体制解体とME=情報革命」『土地制度史学』147号、1995年、久保新一『戦後世界経済の転換』1993年11月、白桃書房を参照。
- (2) 長尾克子『日本機械工業史』1995年2月、社会評論社、参照。
- (3) 図の2, 3を参照。
- (4) 大西勝明『日本半導体産業論』1994年7月、森山書店。
- (5) 山崎 充『地域経済活性化の道』1994年8月、有斐閣。